

# カンボジアの投資優遇制度の免税期間について

企画調査員(中小企業海外展開支援担当)  
カンボジア開発評議会ジャパンデスク 安原  
Yasuhara.Hiroto@jica.go.jp

# 法人税免税期間について

以下、投資法(日本語版・英語版)から抜粋

## 投資法第3章 第14条:

1. QIPは、利益税免税期間を取得することにより、税法において利益に課せられる税金が免税される。

免税期間は、

スライド6にSub-decreeを記載しているが、この3年間とは、始動期間(Trigger Period)直後の課税年度から、その後続く2年の課税年度。

**「始動期間(Trigger Period)+3年間+優先期間(Priority Period)」**

より構成される。優先期間は、財産管理法(Financial Management Law)において決定する。

開始期間(Trigger Period)は、利益のあった初年度、またはQIPが最初の収益を上げてから3年のうち、いずれか先に生じたものとする。

The Maximum Trigger Period is to be the first year of profit or three years after the QIP earns if first revenue, whichever is sooner.

(→丹崎コメント: Sub-decreeに記載されている詳細を理解しないと、投資法からだけでは正確なカウント方法を読み取るのが難しい。特にTrigger Periodの記述)

# 始動期間の考え方

以下、政令(日本語版・英語版)から抜粋

## 政令111号(SUB-DECREE) 第5章 第15.2項

始動期間(Trigger Period): 投資法第14.1条において、利益免除期間の始動期間は、最終投資登録証明書の発行から下記のうちのいずれか早期に到来した年度の直前の課税年度最終日までの期間をいう。 (→丹崎コメント: 下線部日本語・英訳が非常にわかりづらく誤解を招く)

(a) QIPにより利益が生じた場合、初めて利益のあった課税年度

(→丹崎コメント: ここでいう利益とは「課税所得」のこと)

(b) QIPに商品またはサービスの販売に関する投資活動から所得が生じた場合、初めて所得のあった課税年度から3度目の課税年度

**Period of exemption from the Tax on Profit: In accordance with Article 14.1 of the Law on Investment, the profit tax exemption period is the period commencing on the issuance of the Final Registration Certificate and ending on the last day of the taxation year immediately proceeding the earlier of:**

(a) If the QIP derives a profit, the taxation year that the profit is first derived; and

(b) If the QIP derives income from the investment Activity in respect of the sales of goods or services, the third taxation year after the taxation year in which the income is first derived. (→丹崎コメント: ここでいうincomeは、正確には、Revenue, sales, またはTurnover (and not deriving profit)を指す。)

# 始動期間（Trigger Period）の考え方

※ 以下は過去事例に基づくものではなく、関係者から確認した解釈です。

## ケース1：FRCを取得した年度（2015年度）と同じ年度に利益（課税所得）を出した場合

FRC取得年月日 決算利益発生 法人税免税期間終了 ※優先期間が0年の場合



▲ 利益を出した年度の直前の年度でTrigger Periodが終わるため、このケースでは実質Trigger Period無また、2015年度含め、3度の課税年度を経て、終了となる。

## ケース2：2015年6月にFRCを取得後、2017年度に利益（課税所得）を出した場合

FRC取得年月日 決算利益発生 法人税免税期間終了 ※優先期間が0年の場合



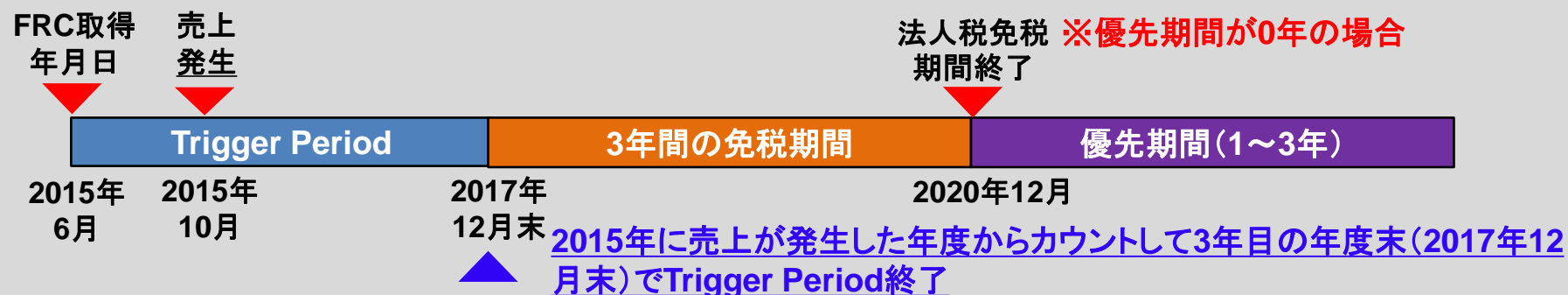
▲ 2017年度に利益を出した為、前年度の2016年12月末でTrigger Period終了

**ポイント：利益を上げた年度の直前の年度末でTrigger Periodが終わる。**

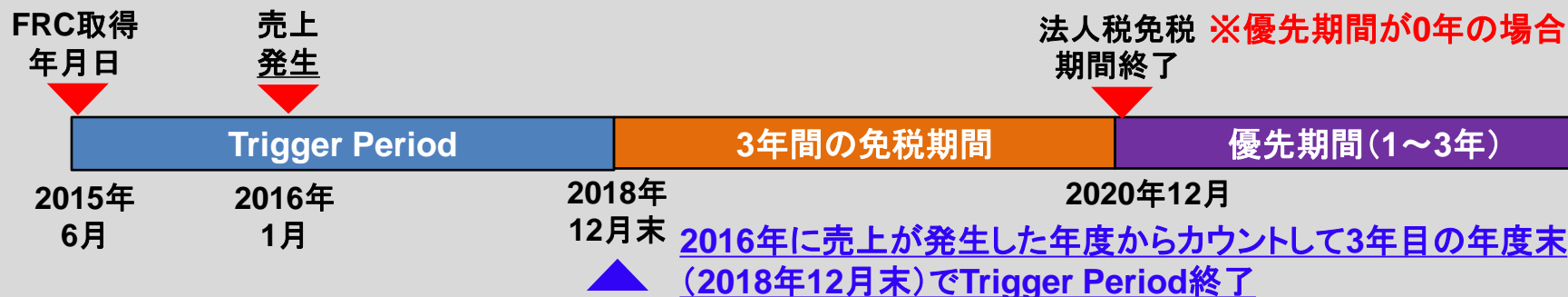
# 始動期間 (Trigger Period) の考え方

※ 以下は過去事例に基づくものではなく、関係者から確認した解釈です。

ケース3: FRCを取得した年度(2015年度)に同じ年度に売上が発生し、その後、3年間は利益を出していない場合



ケース4: FRCを取得した年度(2015年度)の次の年度に売上が発生し、その後、3年間は利益を出していない場合



**ポイント: 売上が発生した年度からカウントして3年目の年度末が Trigger Period終了のタイミングとなる**

# 3年、優先期間の考え方

以下、政令(日本語版・英語版)から抜粋

## 政令111号(SUB-DECREE) 第5章 第15.3項

3年:この3年の期間は、始動期間(Trigger Period)直後の課税年度から、その後続く2年の課税年度である。

Three Years: This immediately commences from the taxation year immediately following the Trigger Period and the 2 immediately succeeding years.

## 政令111号(SUB-DECREE) 第5章 第15.4項

優先期間(Priority Period):財産管理法が定める優先期間は、第15.3項に規定する3年の期間の3年目の課税期間の直後より開始する。

Priority Period: The Priority Period determined under the Financial Management Law commences immediately after the third taxation year of the three year period provided under Sub-Article 15.3.

# 最低課税(Minimum Tax) / 利益税の前払いについて

以下、政令(日本語版・英語版)から抜粋

## 政令111号(SUB-DECREE) 第5章 第15.5項

投資法改正法<sup>※</sup>の公布後に登録されたQIPに対する利益税の前払:利益税の前払いは、投資法第14.1条の規定により、利益税が免除されたQIPには適用されない。

Prepayment of the Tax on Profit for QIPs registered after the promulgation of Law on the Amendment to Law on Investment: The prepayment of the Tax on Profit does not apply to a QIP granted an exemption from the Tax on Profit as provide in Article 14.1 of the Law of Investment.

## 政令111号(SUB-DECREE) 第5章 第15.7項

税法新第24条に従い、QIPは、最低課税(Minimum Tax)の対象にならない。

In accordance with Article 24 New of the Law on Taxation, a QIP shall not be subject to the minimum tax.

### 解釈:

- QIPの場合、利益税免税期間が終了しても、最低課税(Minimum TAX)は継続して免税される。
- 他方、利益税の前払については、利益税免税期間が終了後は、QIP企業であっても発生する。(利益税免税期間中は、免除)

<sup>※</sup>投資法改正法公布:2003年3月24日

# 最低課税(Minimum Tax) / 利益税の前払いについて

以下、政令(日本語版・英語版)から抜粋

## 政令111号(SUB-DECREE) 第5章 第15.6項

投資法改正法<sup>\*</sup>の公布前に承認されたQIPに対する利益税の前払い: 投資法新第24条(2)の対象となるQIPは、税法第28条に従って、すべての税(ただし前月に生じた付加価値税を除く)込みの売上高の1%の利益税を毎月前払いするものとする。カンボジア王国投資法改正法が定める免税期間中に生じたQIPの売上高は、利益税の前払いが免税される。

Prepayment of the Tax on Profit for QIPs approved before the promulgation of Law on the Amendment to Law on Investment: A QIP which is subject to Article 24(2) New of the Law on Investment shall make monthly prepayments of Tax on Profit at the rate of 1% of turnover inclusive of all taxes, except Value Added Tax derived in the previous month, in accordance with Article 28 New of the Law on the Amendment to the Law on Investment of the Kingdom of Cambodia shall be exempt from prepayment of the Tax on Profit

<sup>\*</sup>投資法改正法公布:2003年3月24日